



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月7日

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9001 URL <http://www.tobu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 野口 洋輔 (TEL) 03-5962-2183
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	448,301	5.7	49,764	△3.4	46,686	△3.0	16,082	△52.4
2018年3月期第3四半期	424,278	1.4	51,528	3.4	48,120	5.2	33,806	23.9

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 10,215百万円(△77.1%) 2018年3月期第3四半期 44,528百万円(39.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	76.12	—
2018年3月期第3四半期	158.08	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,621,729	460,427	27.8
2018年3月期	1,618,274	460,582	27.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 450,402百万円 2018年3月期 446,987百万円

(注) 当社は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、2018年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3.50	—	17.50	—
2019年3月期	—	17.50	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は、35円00銭となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	622,700	9.3	63,800	△4.3	58,600	△5.9	23,900	△33.7	113.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料) P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	212,313,621株	2018年3月期	212,313,621株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	1,044,377株	2018年3月期	1,042,198株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	211,270,407株	2018年3月期3Q	213,857,467株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信(添付資料) P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
3. 補足情報	12
鉄道事業旅客収入及び旅客人員表(個別)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にありましたが、個人消費は引き続き力強さを欠くなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下にあります、当社グループでは、グループの新たな成長へ向けて、長期的な視点から「経営の基本的な方向性」等を示した「長期経営構想」と、これにもとづく4か年の具体的な取組みを示した「中期経営計画」にもとづき、当社グループの持続的な成長に向けた投資を積極的に推進するとともに、財務健全性を堅持しつつ、株主還元の一層の充実をはかってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益は448,301百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は49,764百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益は46,686百万円（前年同期比3.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、第2四半期連結会計期間で実施した子会社の事業再編にともない保有する土地等の固定資産に係る減損損失を計上したことにより16,082百万円（前年同期比52.4%減）となりました。

セグメント情報の業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、より安全で便利な、そして快適で利用しやすい鉄道を目指して、様々な取組みを進めております。

安全面では、竹ノ塚駅付近、清水公園～梅郷間およびとうきょうスカイツリー駅付近の高架化工事を、また、ホーム上の安全対策として、池袋駅2・3番ホームおよび朝霞駅3・4番ホームにおいてホームドア設置に向けた工事を、それぞれ推進いたしました。さらに、お客様の利便性向上をはかるため、高柳駅の橋上駅舎化工事を進め、10月より供用を開始いたしました。また、事故や災害等の異常時における知識・技能の向上をはかるため、消防と連携した異常時訓練を南栗橋車両管区および森林公園検修区にて実施いたしました。

営業面では、台東区・墨田区と共同で、「東京スカイツリータウン®」周辺をはじめとした下町エリアを観光するのに便利な「台東・墨田 東京下町周遊きっぷ」を10月より販売し、誘客に努めました。また、静態保存されていたC11形蒸気機関車を南栗橋SL検修庫に搬入し、大手私鉄では初となるSLの動態保存を目的とした復元に着手したほか、沿線地域とともに鬼怒川線沿線をイルミネーションで装飾する「いっしょにイルミネーション」の実施により、沿線での夜間の賑わいを創出し、日光・鬼怒川エリアのさらなる観光活性化をはかりました。

バス・タクシー業におきまして、関越交通㈱では、ヤマト運輸㈱と連携し、群馬県沼田市～片品村を結ぶ路線バスで宅急便を輸送する「客貨混載」を開始いたしました。この取組みにより、バス路線網の活用と地域住民へのサービス向上に努めました。

運輸事業全体としては、営業収益は163,795百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は32,640百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

(レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、高さ155m地点の屋外にて、眺望だけでなく、スカイツリーの鉄骨構造等を専任ガイドとともに楽しみいただけるツアー「SKYTREE TERRACE TOURS（スカイツリー テラス ツアー）」を開始したほか、人気アニメ映画「ドラゴンボール超 ブロリー」とのタイアップ企画を実施するなど、幅広い層へ向けた誘客に努めました。

ホテル業におきまして、9月に発生した自然災害による需要落ち込み等もある中、国内外オンライン旅行会社への営業を強化し、個人旅行客の取込みに努めました。また、「東武ホテルレバント東京」では、24階レストラン「簾（れん）」を高級感溢れるラグジュアリーな空間にリニューアルするとともに、新たにフランス料理の提供を開始し、増収に努めました。

遊園地・観光業におきまして、「東武動物公園」では、音楽・光・映像を融合させた光のショー「ウインターイルミネーション」を開催し、関東最大級のLEDビジョンを使用した光のショーにレーザーを取り入れた幻想的な「オーロライルミネーション」を新たに追加したほか、開催10周年特別企画として、雨天対応型イベントステージ「東武動物公園 HOLA！（オーラ）」においてプロジェクションマッピングの投影を実施し、誘客に努めました。また、「東武ワールドスクウェア」では、建造物や台湾ランタンをライトアップさせた「イルミネーションin東武ワールドスクウェア」を開催し、誘客に努めました。

レジャー事業全体としては、営業収益は57,800百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は3,326百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

(不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京スカイツリータウン」では、テレビCMを中心とした積極的な広告宣伝を展開するとともに、冬季集客施策としてイルミネーション等を開催し、誘客をはかりました。また、「東京ソラマチ®」では、台湾を代表するグルメや観光PRブースを揃えた「台湾観光フェア」や季節に応じた各種イベントを開催し誘客に努めました。

不動産賃貸業におきまして、当社では、さらなる収益確保に努めるべく、中期経営計画における成長戦略投資として、重点投資エリアである浅草において賃貸マンション等を取得いたしました。また、子育て世代のご家族が住みやすい環境を整備するため、保育所・学童保育室の開設を推進しており、新たに曳舟駅近くに認可保育所を開設いたしました。このほか、駅直結の駅ビル「草加ヴェリエ」のファッションストリートを、ファッション中心の店舗構成から、飲食や生活雑貨等の幅広い業種の店舗を誘致することで、お客様により便利にご利用いただける施設「VARIE2」としてリニューアルオープンするなど、沿線の価値向上をはかりました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線価値向上と沿線定住人口増加を目的として、「ソライエ葛飾小菅」（葛飾区小菅）等の分譲マンションや、分譲戸建住宅「ソライエ清水公園アーバンパークタウン」（野田市清水公園東）を販売いたしました。

不動産事業全体としては、営業収益は43,551百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は10,362百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

(流通事業)

百貨店業におきまして、㈱東武百貨店では、池袋店において、近隣や沿線にお住まいのお客様や共働きのご家庭等のニーズに応じていくため地下2階南側食品売場を全面改装し、前年改装した地下1階と合わせた新食品館「eatobu(イートーブ)」としてリニューアルオープンさせることで、新規顧客を含めた集客と増収に努めました。また、㈱東武宇都宮百貨店では、宇都宮店において、買い物のお合間に休憩やランチのご利用ができるよう婦人服フロアに「カフェコムサ」を新規オープンしたほか、夏休み特別企画として「南の海のあそべる水族園」を開催し、集客と増収に努めました。

ストア業におきまして、当社では、㈱東武ストアの株式を取得し、同社を完全子会社といたしました。これを契機とし、当社グループカードやグループポイントサービスを活用することでグループ会社間の連携を強化し、お客様の利用頻度や購買額の伸長をはかり、駅ナカ・駅チカを中心とした機動的な店舗展開により、日々の暮らしの利便性が高く、暮らしやすい東武沿線を目指してまいります。

流通事業全体としては、営業収益は158,610百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益は850百万円(前年同期比28.4%減)となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設㈱では、みなかみ町においてホテルのリニューアル工事を、東武谷内田建設㈱では、豊島区において都市計画道路の一部建設工事を、それぞれ完成させました。また、東武緑地㈱では、杉並区において公園整備工事を受注いたしました。

そのほか、東武ビルマネジメント㈱では、宇都宮市において熱供給施設の設備管理業務を受注し、増収に努めました。

その他事業全体としては、営業収益は71,238百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は2,979百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、マンション建設等における分譲土地建物の増加等により1,621,729百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,455百万円(前期比0.2%増)の増加となりました。

負債は、有利子負債が増加したこと等により1,161,302百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,610百万円(前期比0.3%増)の増加となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により460,427百万円となり、前連結会計年度末と比べ155百万円(前期比0.0%減)の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、概ね計画通りに推移しております。従って、通期の業績予想につきましては、前回発表時(2018年10月31日公表)の予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,168	30,118
受取手形及び売掛金	60,615	63,940
分譲土地建物	28,327	33,499
その他	27,351	42,484
貸倒引当金	△202	△190
流動資産合計	141,260	169,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	546,158	540,830
土地	636,052	627,969
その他(純額)	158,472	157,570
有形固定資産合計	1,340,683	1,326,371
無形固定資産		
投資その他の資産	17,726	20,221
投資有価証券	83,644	62,588
その他	37,209	44,433
貸倒引当金	△2,249	△1,736
投資その他の資産合計	118,604	105,285
固定資産合計	1,477,014	1,451,878
資産合計	1,618,274	1,621,729

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,270	46,018
短期借入金	54,386	67,594
1年内返済予定の長期借入金	58,476	65,509
1年内償還予定の社債	20,000	19,700
引当金	7,835	6,606
その他	169,404	168,524
流動負債合計	350,373	373,954
固定負債		
社債	137,400	137,700
長期借入金	495,902	484,795
引当金	1,360	903
退職給付に係る負債	49,077	51,422
その他	123,577	112,527
固定負債合計	807,318	787,348
負債合計	1,157,692	1,161,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	61,948	62,013
利益剰余金	208,973	217,541
自己株式	△3,423	△3,430
株主資本合計	369,634	378,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,554	19,548
土地再評価差額金	46,820	47,853
為替換算調整勘定	85	77
退職給付に係る調整累計額	2,892	4,662
その他の包括利益累計額合計	77,352	72,142
非支配株主持分	13,595	10,025
純資産合計	460,582	460,427
負債純資産合計	1,618,274	1,621,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
営業収益	424,278	448,301
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	292,237	312,593
販売費及び一般管理費	80,513	85,943
営業費合計	372,750	398,537
営業利益	51,528	49,764
営業外収益		
受取配当金	1,430	1,504
保険配当金	492	501
その他	1,107	1,058
営業外収益合計	3,029	3,063
営業外費用		
支払利息	5,380	5,125
その他	1,057	1,016
営業外費用合計	6,438	6,141
経常利益	48,120	46,686
特別利益		
工事負担金等受入額	1,647	1,279
投資有価証券売却益	3,814	3,266
その他	644	566
特別利益合計	6,107	5,112
特別損失		
固定資産圧縮損	1,647	1,261
減損損失	※1 244	※1 21,367
投資有価証券評価損	27	847
その他	2,396	1,851
特別損失合計	4,315	25,327
税金等調整前四半期純利益	49,911	26,470
法人税、住民税及び事業税	15,698	14,932
法人税等調整額	△491	△4,921
法人税等合計	15,207	10,010
四半期純利益	34,704	16,460
非支配株主に帰属する四半期純利益	897	377
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,806	16,082

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	34,704	16,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,319	△8,007
為替換算調整勘定	△15	△7
退職給付に係る調整額	485	1,667
持分法適用会社に対する持分相当額	33	103
その他の包括利益合計	9,823	△6,244
四半期包括利益	44,528	10,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,620	9,840
非支配株主に係る四半期包括利益	907	375

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)と「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)を適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

イ 減損損失を認識した主な資産

(単位:百万円)

主な用途	種類	場所	減損損失
賃貸施設 (計17件)	土地 他	埼玉県南埼玉郡 他	19,242
レジャー施設 (計23件)	建物 他	埼玉県南埼玉郡 他	2,123
遊休資産 (計2件)	土地	東京都八王子市 他	1
合計 (計42件)	—	—	21,367

ロ 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。

ハ 減損損失を認識するに至った経緯

子会社の事業再編や継続的な地価の下落、施設の老朽化による店舗閉店の決定等により減損損失を認識しております。

ニ 減損損失の内訳

(単位:百万円)

主な用途	土地	建物	その他	建設仮勘定	減損損失
賃貸施設	15,238	3,971	28	4	19,242
レジャー施設	—	1,235	888	—	2,123
遊休資産	1	—	—	—	1
合計	15,240	5,206	916	4	21,367

ホ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額および使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準にもとづく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算出しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	160,234	57,619	26,032	139,450	40,941	424,278	—	424,278
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	3,028	1,289	12,749	2,529	25,533	45,130	△45,130	—
計	163,263	58,909	38,782	141,980	66,475	469,409	△45,130	424,278
セグメント利益 又は損失(△)	32,434	4,978	10,266	1,188	3,022	51,890	△361	51,528

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	161,137	56,632	30,972	156,081	43,476	448,301	—	448,301
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,658	1,167	12,579	2,529	27,762	46,696	△46,696	—
計	163,795	57,800	43,551	158,610	71,238	494,997	△46,696	448,301
セグメント利益 又は損失(△)	32,640	3,326	10,362	850	2,979	50,159	△395	49,764

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 第2四半期連結会計期間において、(株)東武ストアの株式を追加取得したことにより、同社および同社の連結子会社が営む事業を「流通事業」セグメントに含めております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、(株)東武ストアの株式を追加取得したことにより、「流通事業」セグメントにおける連結の範囲に追加しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の「流通事業」のセグメント資産が42,603百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

第2四半期連結累計期間において、子会社の事業再編や継続的な地価の下落、施設の老朽化による店舗閉店の決定等により、減損損失を計上しております。これらにより、当第3四半期連結累計期間において、「レジャー事業」セグメントにおいて2,123百万円、「不動産事業」セグメントにおいて19,242百万円、「その他事業」セグメントにおいて1百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、(株)東武ストアの株式を追加取得したことにより、「流通事業」セグメントにおいて、のれんが3,802百万円増加しております。

(企業結合等関係)

I 持分法適用会社であった(株)東武ストアの公開買付けによる株式の追加取得について

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称：(株)東武ストア

事業の内容：スーパーマーケットチェーン

②企業結合を行った主な理由

当社は、(株)東武ストアを当社の連結子会社とすることで、(株)東武ストアとの間で経営資源を互いに有効活用し、従来以上に緊密に連携して事業を深耕させ両者の関係の一体化をはかりつつ、新たな出店戦略検討・実践、共同販売促進や当社グループの土地・建物の有効活用をはかるなど企業価値向上のための施策を迅速かつ機動的に遂行することが可能になると判断するに至りました。また、当社グループの流通事業ひいてはグループ全体の経営資源の相互活用によって当社グループの流通事業の経営強化につながり、グループ全体が横断的に施策を実践することが可能となり、「沿線における事業の深耕による沿線価値の向上」に資するとの結論に至りました。

③企業結合日

2018年9月19日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 29.40%

企業結合日に追加取得した議決権比率 64.78%

取得後の議決権比率 94.18%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

株式を追加取得した結果、当社が被取得企業を実質的に支配することとなったためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の四半期会計期間の末日と第2四半期連結決算日との差異は3ヶ月を超えないため、第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。なお、第2四半期連結累計期間までの業績につきましては、当四半期連結財務諸表に持分法による投資利益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた(株)東武ストアの企業結合日における時価	7,334百万円
企業結合日に追加取得した(株)東武ストアの株式の時価	16,157百万円
取得原価	<u>23,491百万円</u>

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 186百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

①発生したのれん金額

3,802百万円

②発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

II 連結子会社である東武タワースカイツリー㈱の株式追加取得について

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称：東武タワースカイツリー㈱
事業の内容：スカイツリー業

②企業結合日

2018年9月18日

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称

変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

一層の経営効率化と資本効率性の向上をはかるためであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）にもとづき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金	3,640百万円
取得原価	<u>3,640百万円</u>

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
295百万円

III 連結子会社である㈱東武ストアの株式追加取得について

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称：㈱東武ストア
事業の内容：スーパーマーケットチェーン

②企業結合日

2018年10月25日

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称

変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は、2018年9月19日付で㈱東武ストアの普通株式を公開買付けにより追加取得し、同社の特別支配株主となりました。その後、当社は会社法第179条第1項にもとづく株式等売渡請求を実施し、これにより当社は㈱東武ストアを完全子会社といたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）にもとづき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金	1,447百万円
取得原価	<u>1,447百万円</u>

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
233百万円

3. 補足情報

鉄道事業旅客収入及び旅客人員表(個別)

(決算)

		前第3四半期 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	当第3四半期 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	比較増減率
旅客収入	定期外	61,521百万円	61,577百万円	0.1%
	定期	50,380百万円	50,627百万円	0.5%
	合計	111,901百万円	112,203百万円	0.3%
旅客人員	定期外	241,093千人	242,670千人	0.7%
	定期	456,800千人	459,923千人	0.7%
	合計	697,893千人	702,593千人	0.7%

※ 定期外旅客収入は、特急料金及び着席整理料金、S L・D L座席指定料金を含んでおります。

※ 単位未満端数四捨五入で表示しております。